



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL <http://impact-h.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 圭介 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,904	18.6	136	93.9	69	△3.0	77	113.8
2019年12月期第1四半期	1,605	16.9	70	△31.8	71	△28.2	36	16.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 77百万円(130.4%) 2019年12月期第1四半期 33百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	12.63	12.37
2019年12月期第1四半期	7.32	7.07

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	7,217	2,213	30.1
2019年12月期	5,516	1,597	28.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,177百万円 2019年12月期 1,560百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	7.50	—	0.00	7.50
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想額については、未定です。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりません。詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社 除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	6,333,094株	2019年12月期	6,001,094株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	100,308株	2019年12月期	100,308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	6,102,962株	2019年12月期1Q	4,921,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の消費増税や米中通商問題に端を発した中国経済減速の影響等により、景気減速感が強まりました。特に、2月以降顕在化した新型コロナウイルスの世界的感染拡大により実体経済は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。加えて、各国のロックダウン等により深刻な経済的影響が懸念されており、国内外経済の下振れリスクには一層の注意が必要な状況となっています。

このような経済環境の中、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

#### （HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間120万件という国内最大級の規模で実施しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルスの影響による流通業の営業時間縮小の動きに伴い、店頭での試飲・試食等の推奨販売サービスは売上高・営業利益とも減少したものの、一方で試飲・試食を伴わない商材の販促物や什器製作はかねてから進めてきたグループシナジー営業による販路拡大が大きく功を奏し、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は1,142,577千円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は104,097千円（同37.8%増）となりました。

#### （IoTソリューション事業）

IoTソリューション事業では、消費財メーカーはじめ流通業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン利用料やASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルを推進しております。

当第1四半期連結会計期間においては、3月決算企業向けの駆け込み需要や、試飲・試食等の店頭推奨販売サービスの代替商材としてデジタルサイネージ導入を推進する消費財メーカーの需要を大きく取り込んだことにより、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は398,050千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は97,121千円（同34.9%増）となりました。

#### （MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、日本国内で年間約10万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー・ホームユーステストなどの新規マーケティングリサーチメニューの展開も推進しております。

当第1四半期連結会計期間においては、昨期M&Aを行った株式会社RJCリサーチの業績取込により売上高は増加したものの、新型コロナウイルスの影響による流通業の営業自粛に伴う覆面調査大型スポット案件・経営コンサルティングサービスの延期が影響し、営業利益は微減となりました。この結果、売上高は376,915千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は90,890千円（同5.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,904,513千円（前年同期比18.6%増）、営業利益は136,682千円（同93.9%増）、経常利益は69,200千円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,083千円（同113.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	前期比 (%)
HRソリューション事業	1,142,577	17.8	104,097	37.8
I o Tソリューション事業	398,050	11.3	97,121	34.9
MRソリューション事業	376,915	30.7	90,890	△5.7

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,701,065千円増加し、7,217,565千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,129,226千円増加し、4,907,601千円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始及びグループの資金調達等により現金及び預金が980,256千円、受取手形及び売掛金が103,332千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して571,839千円増加し、2,309,964円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始による固定資産の増加608,680千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,085,923千円増加し、5,004,505千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して532,642千円増加し、2,409,919千円となりました。これは主に短期借入金の増加183,833千円、1年内返済予定の長期借入金の増加209,332千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して553,281千円増加し、2,594,585千円となりました。これは主に長期借入金の増加502,502千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して615,142千円増加し、2,213,060千円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金268,970千円、資本剰余金268,970千円の増加、四半期純利益による利益剰余金77,083千円の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中期経営計画として、2023年12月期に売上高18,000百万円、営業利益2,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず、新規事業についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結見通しにつきましては、現在インドのコンビニエンスストア事業を推進し堅調に出店を続け成長しておりますが、現時点において成長の予見が困難であるため、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響について現時点では合理的な算定が困難であるため公表しておりません。今後合理的な予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,668	2,454,924
受取手形及び売掛金(純額)	1,659,975	1,763,308
商品及び製品	334,711	262,537
仕掛品	42,480	61,656
その他	266,538	365,174
流動資産合計	3,778,374	4,907,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,799	259,111
機械装置及び運搬具	14,523	837,398
土地	60	60
その他	157,403	289,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212,865	△945,915
有形固定資産合計	102,920	439,996
無形固定資産		
のれん	277,442	269,477
その他	76,146	210,702
無形固定資産合計	353,589	480,179
投資その他の資産		
投資有価証券	109,027	105,115
関係会社株式	989,872	968,362
その他(純額)	182,714	316,310
投資その他の資産合計	1,281,614	1,389,788
固定資産合計	1,738,124	2,309,964
資産合計	5,516,499	7,217,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,225	153,636
短期借入金	321,667	505,500
1年内返済予定の長期借入金	607,384	816,716
未払法人税等	144,453	36,076
ポイント引当金	1,974	1,921
株主優待引当金	12,131	9,260
その他	580,441	886,806
流動負債合計	1,877,276	2,409,919
固定負債		
長期借入金	1,960,172	2,462,674
繰延税金負債	88	-
その他	81,043	131,911
固定負債合計	2,041,304	2,594,585
負債合計	3,918,581	5,004,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,056,517	1,325,487
資本剰余金	1,270,264	1,539,234
利益剰余金	△607,142	△530,059
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,629,634	2,244,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374	△323
為替換算調整勘定	△71,987	△66,553
その他の包括利益累計額合計	△69,612	△66,876
新株予約権	2,693	2,758
非支配株主持分	35,202	32,519
純資産合計	1,597,917	2,213,060
負債純資産合計	5,516,499	7,217,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,605,394	1,904,513
売上原価	983,867	1,210,016
売上総利益	621,527	694,497
販売費及び一般管理費	551,051	557,815
営業利益	70,475	136,682
営業外収益		
受取利息	36	1,010
受取配当金	542	3
持分法による投資利益	608	-
受取手数料	1,109	-
その他	1,061	516
営業外収益合計	3,358	1,530
営業外費用		
支払利息	2,158	6,422
支払手数料	-	29,500
持分法による投資損失	-	27,218
その他	289	5,870
営業外費用合計	2,447	69,011
経常利益	71,386	69,200
特別利益		
負ののれん発生益	7,752	42,445
特別利益合計	7,752	42,445
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	79,139	111,646
法人税、住民税及び事業税	34,371	26,936
法人税等調整額	11,924	10,308
法人税等合計	46,295	37,245
四半期純利益	32,843	74,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,195	△2,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,039	77,083



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	32,843	74,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△2,698
為替換算調整勘定	346	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,708
その他の包括利益合計	623	2,735
四半期包括利益	33,466	77,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,662	79,818
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,195	△2,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使により、資本金が268,970千円、資本準備金が268,970千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,325,487千円、資本剰余金が1,539,234千円となっております。

(追加情報)

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、前連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うための株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した金融取引等について第三者機関による調査を開始し、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当該調査は、現時点でも終了しておらず、当社は、調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、当社は、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の提供についても調査中であることを理由にしてCDELグループから制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、CDEL関連の投融資については、入手可能な情報により合理的に判断した結果、前連結会計年度から、以下、①、②のとおり、会計処理しております。当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、貸付債権全額に相当する1,121百万円に貸倒引当金を計上しており、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。

当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。また、当該貸付契約につきましては、当第1四半期連結会計期間末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する予定でしたが、既存の貸付債権の回収交渉を開始しており、追加の貸出につきましても、必要に応じた契約の見直し等を検討していく方針です。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上しており、当第1四半期連結会計期間末の持分法適用後投資簿価(関係会社株式)は、937百万円となっております。

なお、持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLの決算日が3月末であり、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,781	347,655	287,957	1,605,394	—	1,605,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,939	310	10,250	△10,250	—
計	969,781	357,595	288,268	1,615,645	△10,250	1,605,394
セグメント利益	75,544	72,019	96,379	243,943	△173,467	70,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,467千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益7,752千円を特別利益として計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,875	393,114	372,523	1,904,513	—	1,904,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,701	4,936	4,391	13,029	△13,029	—
計	1,142,577	398,050	376,915	1,917,543	△13,029	1,904,513
セグメント利益	104,097	97,121	90,890	292,110	△155,428	136,682

(注) 1. セグメント利益の調整額155,428千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含まれたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が2,239,470千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益42,445千円を特別利益として計上しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2020年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社  
事業の内容 コールセンター、バックオフィスの受託事業、各種デバック業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が当社グループの傘下となることで、当社のHRソリューション事業において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の提供する付加価値の高いサービスと人材などの豊富な経営資源を活用することで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年1月31日(株式取得日)  
2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年3月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950,000千円
取得原価		950,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 7,511千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因間

(1) 発生した負ののれんの金額

42,445千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。